

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号：32616

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 年～2011 年

課題番号：21530994

研究課題名（和文） 韓国・道徳科の成立過程における関連教科カリキュラムの分析と考察

研究課題名（英文） The analysis and consideration of the curriculum in conjunction with the establishment process of the morality subject in Korea

研究代表者

関根 明伸（SEKINE AKINOBU）

国土舘大学・体育学部・准教授

研究者番号：10364449

研究成果の概要（和文）：

本研究は、韓国の道徳科成立期に関連した諸教科のカリキュラムの分析により道徳科の本質を究明し、わが国における道徳教育への示唆を得ることを目的とした。結果、道徳教育を目的とする固有のカリキュラム成立という観点から見た場合、韓国では1963年の「反共・道徳生活」が「特設」された時点で事実上の教科化が達成されていたことが明らかとなった。わが国の「道徳の時間」については、今後教科教育学な視点からのカリキュラム研究と実践の蓄積が必要と考える。

研究成果の概要（英文）：

In this study, we aimed to obtain a suggestion to moral education in Japan by analyzing the curriculum involved in the process of formation of moral education in Korea, to investigate the nature there. when viewed from the establishment of specific curriculum for the purpose of moral education, special subject called "anti-communism and moral life" in 1963, it was found that subjects on the fact. In Korea, when the "anti-communism and moral life" of a special curriculum was established in 1963, actually, that moral education has been in the formal curriculum became clear. Therefore, I think that it is necessary for study of the curriculum is recommended for moral education subjects regarded as formal rather than a special subjects.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 21 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
平成 22 年度	800,000	240,000	1,040,000
平成 23 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教科教育学

キーワード：韓国の教育、道徳科、公民科、社会生活科

1. 研究開始当初の背景

戦後の韓国の道徳教育は、解放直後には社会科教育の中で行われていたが、1973年にそれまでの「反共・道徳生活」が「道徳」という教科に昇格することで今日まで教科教育の一つとして展開されてきた。一方、韓国と教育システムが非常に近いわが国では、1958年

以降はこれまで全面主義的な道徳教育を前提としながらも「特設道徳」としての道徳教育を継続的に展開してきたところである。この間、両国の小・中学校における道徳教育のカリキュラムは非常に近いたちで実施されてきたわけだが、教科教育学的な視点から開発的な研究が進められてきた韓国に対し、日本

では「道徳の時間」の存在そのものがイデオロギーの対立に巻き込まれて論争的となる中で、長らく「道徳」に対する学問的で本質的な追究は限定的なレベルに留まり、置き去りされてきた感が否めない。

2. 研究の目的

しかし、わが国で「道徳」が特設されてから50年以上経過し、道徳教育の一層の重要性と充実が叫ばれている現在、あらためて教科教育学的関心やカリキュラム論的関心、あるいは比較教育学的関心からも、「道徳」の目標や内容、方法、評価等に関する本質的な研究がますます要請される段階となっている。よってこのような状況に鑑み、本研究では、わが国と非常に近いかたちで戦後の道徳教育が展開されてきた韓国の道徳科を対象にし、その成立期における関連諸教科カリキュラムの変容の分析を試みることで、韓国で成立した道徳科の教科としての本質を究明するとともに、ひいてはわが国の道徳教育への示唆を見出すことを目的とした。

3. 研究の方法

研究方法は、韓国の1945年～1970年代における初等教育において、道徳教育と関連性のあった諸教科、すなわち、「公民」、「社会生活」、「社会」、「国語」、「反共・道徳生活」、「道徳」のカリキュラムと教科書を対象に、道徳教育との関連性からみた各教科の目標、内容、方法の分析を試みた。そして時代的なカリキュラムの変容過程を分析するとともに、各教科に内在していた道徳教育的な教科原理の抽出を試みることで道徳科の成立に関わっていた複数教科との歴史的な影響関係を読み取り、道徳科の本質を歴史的・理論的に究明しようとした。

4. 研究成果

(1) 従来わが国の道徳教育に関する研究は、教育行政や政策に関わる一般教育史的な立場からの研究が主流であり、これまでは教育行政的視点や教育思想的史的、あるいは個別の実践家による方法論的な教育実践研究の側面でしか捉えられてこなかった。また昭和33年に「特設」された「道徳」は、その存在自体がイデオロギーの対立に巻き込まれていく中で、道徳指導要領上における位置づけや立場が不安定なまま、事実としての「道徳の時間」の実践が50年以上にわたり進められてきたのが現状となっている。その結果、「特設」の意義と実施をめぐる是非のみは論争的であったものの、一方で「道徳」のカリキュラムや副読本、教材資料を対象とする、すなわち、道徳教育に固有の目標や内容、方法論の本質に関わる研究が進展してきたとは言い難いものとなっている。

(2) これに対して本研究は、戦後直後に「修身」の廃止後、米国から導入した社会科教育を通じての道徳教育を展開し、1960年代には社会科から「道徳教育的」な内容を分離して「反共・道徳生活」という道徳教育のための時間の特設、さらに1970年代から現在までは教科教育としての道徳教育を進めてきた韓国における道徳科教育の成立過程に着目した。そして、これまで制度史や政策史等の視点からのみ論じられてきた韓国の道徳教育に対し、道徳科が成立していく過程で直接・間接的に道徳教育に関連した諸教科のカリキュラムの変容を分析することで、道徳科に内在していた固有の論理と特質を明らかにし、本質を究明しようとした。結果、関連教科のカリキュラムや教科書、そして具体的な授業における内容構成や授業方法をみると、韓国の道徳教育は、公民科や国語科、そして社会科等の幅広い社会認識教育活動の一部として戦後派生し、それが道徳教育のための固有のカリキュラムを形成する段階を経て教科として成立し、展開されてきたことが明らかとなった。

(3) 本研究で明らかにした点は、具体的には以下の通りである。

第一に、1945年の解放からアメリカ軍政期の1946年に「教授用目」が制定されるまでの韓国の道徳教育は、「公民」と「国語」の教科書を作成した朝鮮語学会、あるいは「国史」の教科書を編纂した震壇学会のように、民族主義的な学術研究団体の影響を強く受けながら社会科的教科目の中で潜在的に始められた。特に、「修身」が廃止された後に代わって設置された「公民」はその中心的な役割を持っており、教育内容には朝鮮民族の歴史や伝統、神話、朝鮮歴史上の偉大な人物を登場させるような内容が含まれ、事実上の道徳教育を担う教科であったといえる。このような「公民」には、国家や民族に関する政治教育の内容や民族主義的、国家主義的な徳目教育による態度形成が目指されており、望ましい国民としての道徳的規範や態度の方向性を強調する道徳教育的な内容が多く含まれている。民族や社会、国家の発展と維持のために子ども達を社会化していこうとする側面が強く、教科書に見られる内容と方法には植民地時代の「修身」の影響を強くみることができるといった。第二に、1946年～1955年の「教授用目」期における道徳教育は、民族主義的な教育思潮と米国からの民主主義的教育思潮の両方向から影響を受けて設置された「社会生活」を中心に間接的に展開されていた。「社会生活」は米国の社会科カリキュラムを翻案しながら、表面上は民主主義を学ぶ教科として導入されたわけだが、実際には民族主義的教育を主張する学派と民主主義的教育を主張す

る両学派の影響の下に成立した教科であった。道徳教育はその「社会生活」の中で間接的なかたちで行われていたのである。しかし注目すべき点としてはこの時期は国語科教科書の果たす役割が大きく、伝記や物語、民話、説話等を通じた民族主義的、国家主義的な道徳教育が、とりわけ国語科を中心に展開されていた時期でもあった。そのため実質的には国語科が道徳教育の重要な役割を担っていたといえる。

第三に、1955年に告示された「第1次教育課程」期の社会生活科カリキュラムは、次期「第2次教育課程」において、道徳教育のための固有のカリキュラムが出現するための重要な契機となっていた。1950年～1953年の朝鮮戦争休戦後に告示された「第1次教育課程」の社会科カリキュラムには、新たに「道義教育内容」が挿入されたが、このことは社会生活科にとっては教科の性格に曖昧性をもたらすことになったとみられる。しかし、道徳科成立過程の視点から見れば、部分的にはあるが道徳教育を主たる目的とするカリキュラムが、初めて国家レベルの教育課程に出現した意義づけを持つことになった。しかもこの「道義教育」内容部分は国語科における「道徳教育的」な内容とも極めて酷似する内容となっており、1963年に告示された次期「第2次教育課程」において、社会科から分離されて特設された「反共・道徳生活」に発展する下地になったと考えられる。

第四に、韓国の道徳教育は、1963年の「第2次教育課程」において「反共・道徳生活」が特設された時点で、事実上の教科化がほぼ達成されていたとみることができる。「反共・道徳生活」はカリキュラム上では「特設」となっており、1973年の「第3次教育課程」に至ってそれが昇格するかたちで教科となっている。しかし本研究の分析では、「特設」によってカリキュラムが独立した時点で、固有の目標、内容、方法が体系的に整備されて確定していたことが明らかとなった。

第五に、国語科は解放後の韓国道徳教育の重要な一翼を担っていたことを指摘することができる。この傾向は「反共・道徳生活」、あるいは「道徳」のカリキュラムが成立する以前から見られただけでなく、道徳科成立後も国語科のカリキュラムには「道徳教育的」な内容が継続的に包含されていたことから明らかである。しかも民族主義的、国家主義的な教育内容を注的に理解させ、国家や民族、社会に寄与していく態度形成を志向する傾向は、常に国語科を通しての道徳教育の内容に見られるものであり、少なからず日本植民地時代の「修身」からの影響を推察することができるものであった。道徳科の成立過程の傍流を鑑みると、韓国の国語科教育には、道徳教育を補完する重要な役割があった

と捉えられる。

(4)最後に、韓国の道徳科成立過程における分析結果から得られるわが国の道徳教育への示唆点としては以下の点をあげることができる。

第一に、わが国の特設「道徳」に対する教科教育学的な視座からの研究の必要性である。韓国の道徳科は、1963年の「反共・道徳生活」が「特設」された時点で事実上の教科化を達成し、教科的性格を備えていたことは先に述べた通りである。現在のわが国の「道徳」を見た場合、学習指導要領上では韓国の「反共・道徳生活」と同様に「特設」という位置づけになっているが、そのような国家水準カリキュラムの位相上の曖昧さは「道徳」に対する学問的で理論的な追求を阻む一つの要因となり、教科教育学的な視角からの検討不足につながったと考える。したがって、「道徳」の教科化の是非の議論は別にしても、わが国の道徳教育の成果と課題点について理論的かつ実践的な研究を進めて学問的に高めていくためには、教科教育学的な視点からの研究アプローチと成果の蓄積が必要なのではないだろうか。

第二に、戦前の「修身」が持っていた功罪の学問的究明と示唆点の検討の必要性である。本研究では、道徳科が教科として成立する過程では植民地時代の「修身」の遺産の一部が内在的に継承されて成立したことを明らかにした。すなわち、「修身」の成果がかたちを変えて道徳科に具現化したともいえるのである。一方、わが国の戦後道徳教育の実践と研究においては、戦前の道徳教育が国家主義的軍国主義教育に利用された経緯があるため、「修身」の全面的否定が暗黙の前提で戦後の道徳教育が議論されてきた。そのため、これまで「修身」のカリキュラムや教科書、教育実践に関する学問的な追求も必ずしも活発であったとは言えないものとなっている。再度、冷静に対象化することで「修身」が持っていた功罪を検証し、わが国の道徳教育への示唆点を検討していく研究の必要性があるのではないか。

第三に、道徳教育と国語科等の他教科との関係について一層注目していくべきと考える。いうまでもなく、わが国では道徳教育は「道徳」の時間だけでなく全ての教育活動を通して行う全面主義的な道徳教育の立場に立っている。しかし、韓国の道徳科成立の過程を見るならば、社会科等を除いて、とりわけ道徳科と関連性の高かった教科としては国語科の存在をあげることができる。これまで道徳教育と国語科との道徳教育上の連携的な研究や実践はほとんど取り上げられることはなかった。また、現在の「道徳」の読み物教材と国語科の教材との相違点や共通点、あるいは各教科との役割分担に関する議

論が展開されることもあまり多くなかったのではないだろうか。全面主義的な道德教育の実施を前提としながらも、多角的、総合的に道德教育の実践と研究を進めていく上では、「道德」と国語科をはじめ、他教科との連携的な教育実践と研究に関する総合的な議論が今後ますます必要なのではないだろうか。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

関根明伸、米軍政期の公民科に見られる韓国道德教育の原点—『初等公民』教科書の分析を中心に—、国土館大学アジア・日本研究センター紀要、査読有、AJ08、2012、pp.39-55

関根明伸、韓国初等学校体育科における国家水準カリキュラム研究、体育研究所報誌、国土館大学体育研究所、査読無、2012、pp.67-70

関根明伸、1960年代の韓国道德教育カリキュラム—『反共・道德生活』の歴史的意義—、東北教育学会研究紀要誌、査読有、第14号、2011

[学会発表] (計 4 件)

関根明伸、韓国の米軍政期『初等公民』教科書にみる道德教育—朝鮮語学会との関連を中心に—、日本カリキュラム学会、平成23年7月16日、北海道大学

関根明伸、1960年代の韓国道德教育カリキュラム—「特設」道德としての「反共・道德生活」の歴史的意義—、平成22年3月20日、東北大学

関根明伸、米軍政期の『初等公民』教科書の内容と方法、韓国日本近代学会、平成22年11月6日、国土館大学

関根明伸、韓国の道德教育改革の動向—「2007年改訂教育課程」の特徴—、日本教育学会、平成21年8月29日、東京大学

[図書] (計 1 件)

押谷由夫、関根明伸、他 23 名、保育出版、韓国における道德教育、自ら学ぶ道德教育、2011、pp.108-113

6. 研究組織

(1) 研究代表者

関根 明伸 (SEKINE AKINOBU)

国土館大学・体育学部・准教授

研究者番号：10364449

(2) 連携研究者

水原 克敏 (MIZUHARA KATSUTOSHI)

東北大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：00124628

川越 有見子 (KAWAGOSHI YUMIKO)

県立米沢女子短期大学・准教授

研究者番号：20425341